

2021-2022年度

大阪経済大学 大学院

経営学研究科 経営学専攻 修士課程

研究指導担当者一覧

【出願にあたっての注意事項】

◎出願の際は必ず、本学入試情報サイト(<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>)で最新の情報を確認した上で志望する教員名を願書に記入してください。

※担当教員は、変更になることがあります。

◎一覧の中から第1志望と第2志望の指導教員名を願書に記入してください。
(第3志望欄には、第3志望でも入学する意思がある場合のみ記入してください)
ただし、税法ゼミ<氏名欄に★印のついている教員>を志望する場合、第2志望以下に他の分野を選ぶことはできません。
また、税法ゼミ以外の志願者が第2志望以下に税法ゼミを選ぶことはできません。

◎税法ゼミの指導教員は入学後に決定します。研究テーマ及び内容等において、その基礎的な法的思考能力(考察力、文章表現力、論理的思考力など)をみて、法律系担当教員の研究指導を受けていただく場合があります。

◎講義・研究指導は大隅・北浜キャンパスのいずれかで開講しています。

【お知らせ】

◎教員との個別面談を希望する場合は、上記本学入試情報サイトよりお申し込みください。

◎2021年度のシラバス、授業科目、時間割は、本学WEBサイト大学院紹介ページ(<https://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/>)から閲覧できます。

●更新履歴

2021.5.7 一覧より削除：後藤一郎教員

担当教員	井形 浩治
テーマ	現代企業の構造と行動についての理論研究（経営管理・経営組織・経営戦略・経営分析・リーダーシップ・イノベーション・ベンチャービジネス・コーポレートガバナンスの各論およびその複合）
担当科目	経営学概論
受講についての必要な予備知識	一般の大学生、留学生、実務経験者を問わず歓迎する。ただし、予備知識ではなく、論文作成上の「問題意識」を強く求めたい。
評価の方法	報告・発言内容（20%）、修士論文もしくは課題研究(80%)から評価します。
研究指導について	研究指導Ⅰ・Ⅱは、基本的に修士論文作成のみに注力する。そのため、「論文」内容も当然のことであるが、文献等の収集・引用・解釈といった体系的・技術的な側面の指導も行う。しかしながら、既に学部段階で経営学を学んできた学生だけでなく、経営学を初めて学ぶ学生に対しても開講されている科目であるため、研究指導Ⅰでは指示する資料・文献の輪読や、配布資料を使いパワーポイントを通じた講義を行う場合もある。
志願者へのメッセージ	常に、研究テーマについて問題意識を持っていただきたい。自身が知りたいこと、本質を明らかにしたいことを明確に持っていただきたい。

担当教員	池島 真策
テーマ	商法・会社法
担当科目	会社法
受講についての必要な予備知識	民法の分野や商法・会社法の基礎的な事項を理解していることが望ましいですが、法律の初学者であっても、積極的な姿勢があれば構いません。
評価の方法	平常の学修・研究の進展度・課題提出状況などに基づいて、総合的に評価します。
研究指導について	M1では、商法・会社法における判例や最近の問題について、受講生と一緒に考えていきたいと思えます。その上で、修士論文のテーマを選定し（M1の11～12月頃を目標）、その後の具体的な研究計画を作成し、方向性をつかんでもらいます。なお、判例や文献のサーベイ方法等についても、このときに提供していく予定です。 M2では、選択したテーマに沿って、修士論文の完成を目指して、指導を行います。特に、各自の修士論文についてプレゼンテーションをかねて報告してもらいます（中間発表）。ゼミ参加者や教員のコメントに基づいて、軌道修正をしながら、遅くとも12月末までに修士論文を完成することを目標とします。いずれにしても、2年間で修士論文または課題研究を完成すべく、受講者の状況を踏まえ個別に指導方法を協議しながら進めていく予定です。
志願者へのメッセージ	いつまでに何をするかという計画を常に念頭においてください。

担当教員	石原 庸博
テーマ	統計データ分析、ベイズ統計データ分析、計量経済・計量ファイナンス等に関する応用研究
担当科目	経営統計特論
受講についての必要な予備知識	1.平均の差の推定・検定、分割表の推定・検定、回帰分析に関する係数の推定・検定に関して理解していること。 2.学部1～2年レベルの微積分が身につけていること。 3.プログラムを自分で組むことに対して抵抗がないこと。
評価の方法	修士論文と日ごろの課題提出状況による。
研究指導について	M1では、研究テーマの方向性を決めた後に、基本的な文献(数理統計学・計量経済学等の教科書)の輪読をするとともに、文献サーベイ、研究データの収集、研究対象となる統計手法に関する理解を進める。 M2では論文の完成のために構成やまとめ方に関して指導をする。
志願者へのメッセージ	基礎的な知識を身に着けて、修士論文を完成させるまで2年の時間はあっという間です。主体的に取り組むことを望みます。

担当教員	伊藤 正之
テーマ	行動実験による行動ファイナンスの実証研究、もしくは証券市場に関する実証分析的研究
担当科目	行動ファイナンス特論
受講についての必要な予備知識	金融・証券分野に関する基礎的な知識
評価の方法	最終の評価は修士論文(課題研究含む)で行うが、日頃の研究報告も評価の対象
研究指導について	行動実験を選んだ場合は、一年生の前期半年間のあいだに研究課題を決定し、徐々に文献解読から実験準備へ舵取りをしていく。学部ゼミ生との連携も利用しながら、実験内容を具体化していく。実証分析を選んだ場合は、論文講読と並行して必要となる金融データの整備も徐々に行っていく。
志願者へのメッセージ	研究課題を明確にすることが、大学院での2年間に充実したものにできるカギとなります。何よりその点をしっかり考えてきてください。

担当教員	江島 由裕
テーマ	「成長中小企業の経営とアントレプレナーシップ」 ※サブテーマとして、中小企業の戦略と組織のマネジメント、グローバル・アントレプレナーシップ、企業家的な戦略志向性(E0)、ファミリービジネスマネジメントなどを扱う。
担当科目	中小企業経営特論
受講についての必要な予備知識	1.各自の研究課題について明確な問題意識をもっていること。 2.文献サーベイ(英文と日本文)、統計分析、インタビュー・アンケート調査などに興味があること。 3.基礎的な英語読解力があること。 4.基礎的な経営学に関する科目を履修していること。
評価の方法	講義への出席、発表・発言の内容、課題への取り組み姿勢などを総合的に勘案して評価する。
研究指導について	M1では、まず2年間の研究テーマと具体的な研究計画を作成・決定して、テーマに即した先行・関連する研究のサーベイを行う。M2では、院生のオリジナリティを論文に加える指導を行う(ケース・スタディやアンケート調査など)。なお、ゼミ院生の状況に応じて輪読を行ったり、ゲストスピーカーを招聘したり、ディスカッションを行ったりします。 通常の授業以外にも、夏休み、冬休み、春休みなどにも集中して調査、分析、ディスカッションのための時間を費やします。
志願者へのメッセージ	

担当教員	大森 孝造
テーマ	効率的な金融商品の設計やその望ましい利用方法に関する理論的・実証的研究
担当科目	金融証券特論
受講についての必要な予備知識	1. 学部レベルの金融論やファイナンス、ミクロ経済学関連の科目のいずれかを履修していること。 または企業財務や証券投資管理の実務経験があること。 2. 辞書を用いて英語文献を理解できる英語力、経済モデルを扱うための簡単な微分などの基礎的数学力。
評価の方法	講義への出席、課題の報告と受講生間の議論など、研究に取組む姿勢と内容を総合的に評価します。
研究指導について	M1では、学生の関心に合わせて、修論に必要な理論等をテキストや先行研究から学びます。履修者は、数冊の文献を通読して発表を行い、その事前準備と討論の中で知識・理解を涵養すると同時に修論テーマを絞り込んでいきます。 M2では、関連文献の輪読に加えて、修論テーマに沿ったデータ収集や分析、結果の発表を行います。討論を通じて内容を改善して、論文完成を目指します。
志願者へのメッセージ	大学院の研究には、解決したい課題が意識されていることが前提になります。受け身で講義を聞くのではなく、自らの課題への主体的な取り組みが成果に繋がります。

担当教員	岡田 華奈
テーマ	コストマネジメント・管理会計・原価計算システムについての理論的・経験的研究
担当科目	原価計算特論
受講についての必要な予備知識	会計に関する基礎的な知識(日商簿記3級レベル)を修得していることが望ましいです。原価計算、管理会計に関する入門書や学部科目の指定教科書等を少なくとも1冊は読んでおいてください。
評価の方法	授業への出席、発表報告内容、授業への参加態度(討論への参加)、修士論文の内容を総合して評価します。
研究指導について	M1では各自の研究関心に基づいて関連する先行研究を読み進めます。発表と討論を重ねながらM1の終わりにまでに修士論文のテーマと全体像を明らかにすることを目標にします。 M2では修士論文の執筆を行います。
志願者へのメッセージ	修士の2年間はあっという間です。修士論文の完成というゴールに向かって計画的に着実に学びましょう。テーマや研究手法について、ある程度何をしたいのかイメージを持って初回の授業を受けてください。質問や不安点があれば気軽にメールで相談してください。

担当教員	沖野 光二
テーマ	財務会計、とりわけ英国の会計制度、新たな報告形態である統合報告(integrated reporting)
担当科目	財務会計特論
受講についての必要な予備知識	1.財務諸表を作成するための計算構造(複式簿記の計算構造)と会計制度(会計基準)に関する学部レベルの基礎知識、および、 2.財務諸表を入手するための基礎知識。
評価の方法	ゼミへの出席、課題の報告内容、討論の内容など、研究に取り組む姿勢と内容を総合的に評価します。
研究指導について	M1では、各自の関心領域に関する先行研究の文献調査とその発表・討論を行い、修士論文のテーマを早い段階で決定する。M2では、各自の研究テーマに応じた修士論文の作成について学術的指導を行う。文献資料の調査方法、論文作成の技法など基本的な作法についても必要に応じて対応する予定にしています。
志願者へのメッセージ	論文のテーマと研究方法を予め決めておいて下さい。ゼミを通じて先行研究や周辺の研究を文献資料などで進めていくと、テーマや研究方法を変更しなくなることがあるからです。

担当教員	小野 知己
テーマ	経営診断および経営革新支援に対する基礎的な知識体系の整理、さらに、事例研究を通じて、実際の企業に対する経営診断および経営革新支援におけるコンサルティング姿勢ならびに能力を習得する。
担当科目	中小企業診断特論、企業診断実習Ⅰ
受講についての必要な予備知識	経営診断および経営革新支援に必要な、経営戦略論、マーケティング論、組織論などの経営全般に関する知識
評価の方法	ゼミでの発表内容、及び課題レポートで評価
研究指導について	経営に関する既存の理論を背景に、現実の経営現象に効果的に対処するべき実践的技法を学んでもらう。講義では、まずは経営理論の確認・整理から開始し、ケーススタディーを中心とした実践能力の育成・強化につなげていく。さらに、第一線で活躍する経営者との対話を通じて、経営現場において経営診断および経営革新支援をおこなう経営コンサルタントとしての姿勢・対応を学ぶ。修士論文についてはこれらの成果をベースにして、研究テーマを決定してもらう。
志願者へのメッセージ	「我が社は、なぜ顧客から選ばれているのか」「我が社は、どのような価値で顧客から選ばれるのか」、企業の存続を担保する命題である。同様に、中小企業診断士も「どのような価値を提供して、企業や仲間から選ばれているのか」、中小企業診断士資格保有者としての命題である。この視点を基盤として、中小企業診断士の資格をどのようにして有効に活用すれば良いのかを、受講生の現状を踏まえつつ、発展的に展開できるよう研究していただきたい。

担当教員	尾身 祐介
テーマ	日本企業のデータを用いた計量的実証研究（ガバナンス構造、CSR、インセンティブスキーム（報酬体系）等を対象）
担当科目	企業分析特論
受講についての必要な予備知識	・統計分析の基礎（差の検定、回帰分析の概念を理解しているレベル） ・基礎的な表計算ソフトの使い方（様々な関数を使える） ・英語で書かれた論文を読み解く読解力・忍耐力 ・研究対象に関連する基礎的知識（ガバナンスならエージェンシー理論や近年のわが国におけるガバナンス改革等について）
評価の方法	研究の進捗度合と修士論文（課題研究）によって評価します。
研究指導について	M1では研究テーマについての基礎的文献の読解を通じて、学問・実務上問題となっていることを把握します。この過程で取り組むべきテーマを確定します。また、それと同時にPCを使った演習によって統計的分析手法の習得をおこないます。 M2では修士論文作成のための指導が中心となります。
志願者へのメッセージ	企業での実務に応用できるレベルに至るまで学ばんとする熱意ある学生の参加を期待しています。

担当教員	片山 直子 ★
テーマ	租税実税法及び租税手続法における重要論点に関する分析をととして、リーガルマインドを養成する。租税判例の分析をととして、税法における論理と体系性の理解とともに、大学院生に必要なアカデミックな学習方法を修得する。
担当科目	研究指導
受講についての必要な予備知識	税法に関する基本的な知識の他、隣接分野（財政学、会計学等）及び密接な関連をもつ他の法分野（憲法、国際法、行政法、民法、会社法）等の基本的な知識の修得にも努めてください。当大学院研究科の開設科目（「ビジネス法系」（科目群）の各授業科目など）を幅広く履修して下さい。法律の初学者の皆さんは、『法律学入門』、『法学入門』、『法学概論』といったタイトルの法律学または法学の入門書を通してください。
評価の方法	報告、受講生間の質疑応答、提出された課題レポート、ゼミへの積極的な参加態度等により総合的に評価します。
研究指導について	研究指導Ⅰ＜M1（春学期）＞では、租税判例の検討をととして重要論点の理解を深めると同時に、文献の収集技術、論文構成方法、文章作成術、脚注の付け方等についても、丁寧に指導します。さらに、裁判所の組織、判例検討の方法、法学と関連分野における知識についても確認します。
志願者へのメッセージ	先行研究に敬意を払いつつ、地道にこつこつと勉強を継続されることを期待します。意欲的な学生の皆さまを歓迎します。

担当教員	栗城 利明
テーマ	独占禁止法・競争政策の基本問題
担当科目	独占禁止法・競争政策
受講についての必要な予備知識	学部の「経済法」、あるいは大学院の「独占禁止法・競争政策」を履修すること等により、独占禁止法について一定の知識を有していることが望ましい。
評価の方法	総合的に評価する（詳細は授業の際にアナウンスする）。
研究指導について	M1では、主に審決・判例の分析を通じて独占禁止法・競争政策の現実の姿を学び、かつ、修論のテーマを決定する。M2では、主に修論の完成に向け必要な指導を行う。
志願者へのメッセージ	明確な目的意識を持つ方はもちろん、何か新しいチャレンジを考えている方も歓迎します。一緒に、独占禁止法・競争政策を学びましょう。

担当教員	黒田 尚樹
テーマ	契約法の諸問題（契約責任論・給付障害を中心に）
担当科目	民法Ⅰ（総則・物権変動）
受講についての必要な予備知識	民法の勉強を終えていることが望ましいが、より重要な条件として、専門書を読みこなせる程度の日本語能力が備わっていること、研究時間の確保が可能な学習環境にあることをあけておく。
評価の方法	日々の研究態度、その成果内容の質および量、課題の消化程度、連絡・中間報告などのコミュニケーションの状況などを勘案して総合的に判断する。
研究指導について	研究対象：いわゆる契約法の中でも、契約責任論・給付障害論の領域を対象にする。たとえば、履行請求権と損害賠償請求権の関係、解除と危険負担の関係、効力規定と解除規定の関係など、制度間の関係を問い直す理論研究に関心がある者と研究を進めていきたい。 研究手法：文献研究を中心とした民事法の法律論文の作成を指南する（フィールドワークは予定していない）。修士論文作成の過程を(1)テーマ決定、(2)資料収集、(3)研究、(4)執筆の四段階に分けるとするならば、前二者はおそらくとも修士一年生の間に終えることが望ましいと考えている。受講者が比較法研究を望む場合には、フランス法研究のみ指導可能である。 指導方法：週毎に、前週までの研究成果および次週までの研究計画を報告してもらう。
志願者へのメッセージ	

担当教員	高 瑞紅
テーマ	「組織間関係の構築及びそのマネジメント」 戦略的提携やM&Aなどの企業間関係と、本社と海外子会社との間の役割分担や知識の移転・共有などの多国籍企業内の拠点間関係に関する研究。
担当科目	組織間関係特論
受講についての必要な予備知識	・企業経営に関する基礎的な科目を履修していること。 ・国内外の学術論文を正確に読解できること。 ・研究テーマについて明確な問題意識を持つこと。
評価の方法	講義への出席、研究報告の内容、研究に対する姿勢や修士論文への取り組みなどを総合的に評価。
研究指導について	M1では、修士論文のテーマと研究対象を決め、研究計画を立てる。先行研究のレビューを行い、残された研究課題を明確にする。資料収集及び予備調査を行う。 M2では、インタビュー調査などによりオリジナルのデータを収集し、分析するとともに、論文を執筆する。各自の進捗に応じて、論文の作成を指導する。
志願者へのメッセージ	研究調査やゼミでの議論を通じてさまざまな経営現象について考える習慣と分析する能力をつけることを目指しましょう。

担当教員	古賀 敬作 ★
テーマ	租税判例を読み解く
担当科目	所得税法、法人税法
受講についての必要な予備知識	租税法に関する基礎知識のほか、私的取引の経済的成果と結びつく局面がある租税法においては、民法や商法、会社法等を含む民事法の法分野の基本的な理解も必要となります。これらの法分野については、ある程度事前にその基礎を学習していることが望ましいのですが、そうでない場合には、当大学院研究科の開設科目（「ビジネス法系」（科目群）の各授業科目など）を幅広く履修して下さい。 （注）法律の初学者の皆さんには、『リーガル・リサーチ&リポート（法学部の学び方）』『法律学入門』『法学入門』『法学概論』といったタイトルの法律学または法学の入門書を通読なされることをお奨めします。
評価の方法	報告・受講生間の質疑応答・提出レポートにより総合的に評価します。
研究指導について	（１）研究指導Ⅰ＜M1（春学期）＞では、租税法の基本原則や民商法との複合法域の問題を中心として取り上げ、関連する租税判例や学術文献（の行間）を「読み解く」という方法を通じて、「税法の解釈・適用」の法的思考力を涵養することを目的とします。 （２）研究指導Ⅱ＜M1（秋学期）＞では、学術文献資料等の調査に則った、租税判例や優れた内外の学術文献を幅広く解析しつつ、また、法改正や裁判例・判例の動向ないし社会的事実の変容を観察しつつ、修士論文のテーマ（所得税法・法人税法・相続税法・消費税法・国際租税法・租税手続法の各法域）の精査や選定の土台作りをおこなうことを目的とします。 （３）研究指導Ⅲ＜M2（春学期）＞では、選定・精査された修士論文のテーマに応じて、論文構成（論文の目次）を確定させることを目的とすると同時に、文書の理論展開や立論する能力を涵養していきます。また、修士論文の形式的面（論文の構成、文献引用の仕方など）や修士論文作成作業に係るリーガル・リサーチ（外国法を含む。）の方法については、適宜、丁寧に指導をおこないます。 （４）研究指導Ⅳ＜M2（秋学期）＞では、修士論文の全体の理論の運び方（論理破綻の有無）や脚注の付し方を丁寧にチェックし指導することにより、論文の質をさらに向上させることを目的とします。
志願者へのメッセージ	租税判例を読みつつ、法律学の基礎をしっかりと身に付けて下さい（修士論文作成にあたっては、とても重要です）。法学・法律学における判例研究の意義をしっかりと習得して下さい。

担当教員	柴 由花 ★
テーマ	租税法の基本原則に関する研究
担当科目	資産・事業承継税務
受講についての必要な予備知識	民商法の基礎
評価の方法	授業時の報告・レポートにより評価する
研究指導について	(1) 研究指導Ⅰ＜M1（春学期）＞では、租税法の基本原則である租税法主義と租税公平主義の問題を裁判例を通じて分析する。主として所得税法・法人税法・消費税法の問題を取り上げる。 (2) 判例研究を通じて「税法の解釈・適用」の法的思考力を涵養する。 (3) 租税政策や税制改革の考察を通じてわが国の税制のあり方についても考える。 (4) 文献調査・文献講読を通じて修士論文のテーマについて考える。 (5) 修士論文の形式的面（論文の構成、文献引用の仕方など）や修士論文作成作業に係るリーガル・リサーチ（外国法を含む。）の方法について指導する。
志願者へのメッセージ	実務上の課題解決と学術的な考察とをリンクさせながら研究を進めましょう。

担当教員	高原 龍二
テーマ	産業・組織心理学研究、特にモチベーション、リーダーシップ、ストレス、安全行動などの質問紙調査や実験による研究
担当科目	リーダーシップ特論
受講についての必要な予備知識	・学部で行われる授業レベルの、産業・組織心理学（組織行動論）、統計学、質問紙調査法・実験計画法の知識 ・Excelによる表計算や図表作成、PowerPointによる基礎的なプレゼンテーションのスキル ・辞書や翻訳ソフトがあれば英語論文の大意を理解できる程度の語学力
評価の方法	発表などの課題の成果によって評価する
研究指導について	在学中に関連学会で報告できる程度の成果を出すことを目的として、研究に取り組む。M1では問題意識に関連する先行研究の収集とその批判的検討を行う中で、修士論文のテーマを決定し、予備調査などを行ってデータ分析のスキルを高める。M2では本調査などを行い、論文を執筆する。なお、トレーニングの一環として、研究室として取り組んでいる共同研究への関与やそのデータを用いた研究活動も求める。
志願者へのメッセージ	人の行動や心理を、データを用いて実証的に把握し、根拠に基づいて組織を改善することに興味を持つ方を歓迎します。

担当教員	田中 健吾
テーマ	職業性ストレス研究（心理学的職場適応援助、ストレスマネジメントなど）
担当科目	組織行動心理学特論
受講についての必要な予備知識	1.研究したい課題が明確であること。 2.統計分析の基礎、表計算ソフトExcelの初歩を習得していること。 3.論文の趣旨を、辞書を使用して英語で読める程度の基礎的な英語読解力があること。 4.学部レベルの心理学入門、産業心理学、経営学関連科目を履修していること。
評価の方法	課題の遂行度や発表内容によって評価する。
研究指導について	M1では、参加者各自の関心に沿って、修論に必要な理論等を、文献検索からその内容までを行ってもらう。履修者は事前に相当の準備をし発表討論をする中で修論テーマを絞り込む。M2では、修論作成に向けて、調査の実施や論文製作などの指導を行う。なお、大学院在学中に関連学会での学会報告などの指導も行うことがある。
志願者へのメッセージ	

担当教員	遠原 智文
テーマ	イノベーションに関する理論的・実証的研究
担当科目	イノベーション特論
受講についての必要な予備知識	イノベーション論に加えて、経営管理論、経営戦略論、経営組織論、マーケティング論に関する基礎的な知識
評価の方法	講義への取り組み状況と修士論文(課題研究)
研究指導について	M1では、各自の関心領域に関する先行研究の文献収集とその内容の発表を行うと同時に、修士論文(課題研究)のテーマを決定する。M2では、各自の研究テーマに応じた、修士論文(課題研究)の作成のための指導をする。
志願者へのメッセージ	

担当教員	芳賀 麻誉美	※2022年度4月入学のみ募集します。
テーマ	マーケティングリサーチの活用または応用研究	
担当科目	マーケティングリサーチ特論	
受講についての必要な予備知識	・学部で行われる授業レベルの経営学、マーケティング、マーケティングリサーチ、統計学の知識 ・PCの基本操作とExcel、Word、PowerPointなどのソフトウェアを動かす技能 ・論文を読む、書く、発表を行う、聴きとるための日本語と英語の基礎能力	
評価の方法	修士論文執筆のための課題提出と発表報告とで評価する。	
研究指導について	M1では、先行研究についての文献調査に基づき研究テーマを決定し、研究計画書に沿って調査研究を進める。 M2では、研究成果について学会発表等の外部発表を行い、そこでのフィードバックに基づいて研究をさらに発展させる。修士論文の内容は、学術論文誌への投稿を前提に執筆を行う。	
志願者へのメッセージ	本研究室では、事例ベースでのマーケティングリサーチの利活用の推進の他、新しいマーケティングリサーチ手法の開発も行っています。一緒にマーケティングリサーチ分野を盛り上げていきましょう。	

担当教員	濱田 洋 ★
テーマ	重要判例を通じて租税法の基礎を学ぶ
担当科目	研究指導
受講についての必要な予備知識	修士論文を作成するにあたって、時間は想像以上に早く過ぎていきます。受講にあたっては、基本となる租税法のテキストの読解はもちろんのことですが、法解釈や判例の構造等、法律学の基本となる知識も重要となりますので、法律学に関する基本文献の読了も必要となります。
評価の方法	演習における報告討議等を中心に総合的に評価します。
研究指導について	まず、租税法に関するケースブックや判例百選を中心に重要な租税判例に触れ、租税法の基本原則や法解釈の基本姿勢を学びます。 また、進捗に伴い修士論文テーマの選定、そして関連するテキスト・裁判例・論文等を用いた演習における討議を通じて租税法に関する理解を深めていきます。特に実際の租税に関する法的判断の集成である裁判例(国税不服審判所裁判も同様に)への習熟と当該論点に対する検討報告に重点をおき、租税法に関する法的な考え方の修得に努めることで修士論文の作成能力や分析能力を涵養していきます。
志願者へのメッセージ	他の法律学と同様に、租税法においても判例の読解は重要な位置づけにあります。基本となる重要な判例を学び、論文テーマを探すのみならず、幅広い視点からの思考能力や考察能力を習得するべく、克己心をもって多数の論文資料読み込みに努めてください。

担当教員	林田 修
テーマ	現代企業の経営戦略
担当科目	経営戦略特論Ⅰ
受講についての必要な予備知識	経営戦略論、経営組織論、ミクロ経済学についての基礎知識があること。さらに望ましくは、高校1年程度の数学の知識、および英語論文を読解するための語学力があること。
評価の方法	平常点、レポートの内容に基づいて総合的に評価します。
研究指導について	最新の経営戦略論を学び、現代企業のケース・スタディを行うとともに、論文のテーマ選択について指導します。テーマにしたがって実際に修士論文を完成するための指導を行います。またプレゼンテーションについても指導します。
志願者へのメッセージ	あらかじめ修士論文のテーマをある程度決めておいてください。テーマが早く決まれば、その分だけ多くの参考文献をチェックできます。

担当教員	福田 圭三
テーマ	グローバル時代における異文化理解の研究
担当科目	ビジネス英語
受講についての必要な予備知識	平易な英文を読解する語彙力、文法の知識があること。（目安は英検準2級、TOEIC400点程度）
評価の方法	講義に取り組む姿勢、発表内容、課題等を考慮して評価する。
研究指導について	言語や文化の働きに重点を置いて、異文化理解の問題について考えることを目的とし、異文化体験に関連する批評や文学作品、国内外のニュースや広告、あるいは企業活動など、様々な題材を取り上げて分析を行なう。M1では、「ポストコロニアル研究」「オリエンタリズム」などの概念について学ぶ。これらの用語は、一般になじみのある言葉とは言えないが、文化・文学の研究分野ではすでに定着し、異文化理解の問題を考える上で重要な役割を果たしてきた。これらの研究を解説した日英の関連文献を読みながら、「ポストコロニアル研究」の観点を理解した上で、その批評方法によってどのような新しい見方ができるのかを具体的な題材を使って研究する。M2では、これらの学習成果として、各自のテーマに応じた論文作成の指導を行なう。
志願者へのメッセージ	

担当教員	堀竹 学
テーマ	民事法（民法、消費者法、民事手続法）
担当科目	民法Ⅱ（契約法）、民法Ⅲ（金融担保法）、民事法特論
受講についての必要な予備知識	指導の対象者は、民法、消費者法、民事手続法（判決手続、執行手続、倒産手続）のうちのいずれかを研究したい方です。そこで、これらのどの法律を研究するにも前提となる民法の入門知識を予め習得してきてください。
評価の方法	1年次は、担当教員との検討（基本書、学術論文、判例研究等）、2年次は、担当教員との議論、論文作成過程の中間報告から評価します。
研究指導について	1年次は、修士論文作成のための基礎知識、専門知識の習得を図ります。修士論文テーマの背景となる幅広い基礎知識（例えば、抵当権を研究するのであれば、抵当権だけでなく、他の典型担保物権、非典型担保物権、債権担保、債権総論、担保権の実行を定めた民事執行法、倒産時の担保の取り扱いを定めた倒産法についても対象とする。）、専門知識（例えば、修士論文テーマを扱った学術論文、修士論文テーマに関連する判例の評釈を教材とする。）を得るために、基本書、研究書（論文を含む。）、判例（評釈を含む。）を精読しながら、検討を行います。 2年次も、1年次の延長で進められますが、より修士論文作成を意識して、学術論文、判例評釈、法改正関連文献の精読、検討を中心に行います。その上で、修士論文の作成を進めます。 なお、1・2年次ともに、修士論文作成のための資料調査方法、論文構成法、文章作成技術等、随時指導を行う予定です。
志願者へのメッセージ	

担当教員	本田 良巳
テーマ	財務会計の課題
担当科目	国際会計特論
受講についての必要な予備知識	会計学、とりわけ財務会計の基礎的な知識を修得しておいて欲しい。そのため、一般に財務会計のテキストとされている文献を一冊でも精読しておいて欲しい。
評価の方法	報告・討論・レポート等の総合的な評価
研究指導について	M1の早い段階で、修士論文のテーマを決定する。テーマは日本の会計基準で比較的、トピックなテーマを勧めている。そして、M1では参考文献を多く渉猟する。 M1で得た知識を基に、M2では修士論文の作成を指導していく。
志願者へのメッセージ	

担当教員	本間 利通
テーマ	経営組織論
担当科目	経営組織特論
受講についての必要な予備知識	文献検索のためのPC操作ができること。および、excel、SPSS、Rなどの、いずれかの統計パッケージを使うスキルがあり、論文・報告書で用いられる統計処理の考え方について理解があること。もしくは、これらを半年以内で身につけること。
評価の方法	成果物及びプレゼンテーションで評価する。
研究指導について	「古典」と呼ばれるような研究にはあらかじめ目を通して置いて欲しい。その上で、関心のあるテーマや流行のテーマに取り組むようにしてもらいたい。 修士論文執筆に際しては、データを個人で収集して分析することを求める。適切な方法でデータを収集して欲しい。高度な統計処理をする必要も、また指導できる状態にもないが、初歩的な分析の考え方及びその根拠を理解した上での報告書及び論文執筆について指導をしていきたい。テーマは経営組織に関するものであれば、指導可能なはずである。
志願者へのメッセージ	

担当教員	眞島 宏明
テーマ	商標法の諸問題
担当科目	知的財産法
受講についての必要な予備知識	学部（又は大学院）において、「商標法」及びその基礎的関連法である「特許法」の知識を一通り学んでいることが望ましい。
評価の方法	日頃の学習・研究意欲や報告内容などを基本に評価します。
研究指導について	M1では、商標法に関する論点を広く検討・報告させながら、本人の意向を基本として修士論文のテーマを決定させます。そしてM2では、主に修士論文の完成に向けた指導を行います。
志願者へのメッセージ	

担当教員	三島 重顕
テーマ	労働者のモチベーションの理論研究
担当科目	経営管理特論
受講についての必要な予備知識	マズローの「欲求階層性理論」など、労働者のモチベーションに関する理論をより深く研究していきます。少なくとも、同理論の基礎を知っておいて欲しいですね。また、経営学で用いられるその他のモチベーション理論やリーダーシップ全般に通じているとなお望ましいです。
評価の方法	報告資料は発言の質、修士論文の質量で決定します。
研究指導について	理論本を中心に深く研究していきます。具体的には、本人の興味のある学術書を選択し、各章の要約を作成するとともに、それをベースに他のゼミ生や教員と議論しながら理解を深めていきます。また、自分の研究した理論の批判論文にも目を向け、多面的に理論の理解を目指します。そのうえで、学生自身の勤務先やバイト先の経験に理論を応用して分析し、事例研究も行います。 基本的に、修士論文の指導は、①演習の時間帯は他のゼミ生を交えて、②それ以外の時間帯は研究室で、一対一で行います（複数でも可）。
志願者へのメッセージ	

担当教員	吉野 忠男
テーマ	大学院入学時に関心を持っていた研究分野あるいは研究テーマを主体に、その調査あるいは研究した成果を発表し、参加院生とともにディスカッションを行う。自分の問題意識を参加メンバーと共有し、ディスカッションの質を上げることに注力すること。ディスカッションが少ないことは参加メンバーの理解が乏しいことの証左であり、発表者に責任があるものといえる。この点に留意し参加すること。
担当科目	経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論
受講についての必要な予備知識	とにかく研究すること、調査はもとより数多くの論文を読破すること。大学院研究室には必ず出席し、研究を“クセ”にすること。
評価の方法	各発表とディスカッション状況及びレポートの提出状況とその水準。欠席者は減点の対象とします。
研究指導について	春学期 ◆目標 文献レビューと調査対象企業の選抜 毎回の発表必須（必要に応じて回数を増やすことがある） ◆成果 研究テーマの絞り込みと調査対象先・調査手法の確定 秋学期 ◆目標 研究テーマにもとづく文献のレビュー報告。調査企業への実際の調査開始。 毎回の発表（必要に応じて増やすことがある） ◆成果 調査企業の現状分析とその結果のまとめ。
志願者へのメッセージ	必ず出席すること。 講義指定日以外でも講義を行うことがあります。その際には、事前にアナウンスしますので、調整して必ず出席すること。

担当教員	四條 北斗
テーマ	現代型犯罪の刑事規制
担当科目	刑事法
受講についての必要な予備知識	刑事法の基礎的な知識があることが望ましいですが、初学者であっても構いません。
評価の方法	研究報告の内容や修士論文に基づいて評価します。
研究指導について	M1では、刑事法の基本的な知識・思考方法を身につけるとともに、研究テーマを選択するために、受講者の関心にあわせて専門的な論文を読み、報告をしてもらいます。 M2では、各自の関心にあわせて論文完成に向けて指導します。
志願者へのメッセージ	

【2021年度不開講】

担当教員	芳賀 麻誉美
担当科目	マーケティングリサーチ特論
担当教員	橋谷 聡一
担当科目	不動産法、不動産証券化法務、不動産ビジネス特論

【2022年度不開講】

担当教員	橋谷 聡一
担当科目	不動産法、不動産証券化法務、不動産ビジネス特論